

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月25日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 相模原ゴルフクラブ

【英訳名】 Sagamihara Golf Club & Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 孝

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042-776-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 加 藤 良 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号

【電話番号】 042-776-8811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役支配人 加 藤 良 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	565,715	597,044	594,685	1,242,800	1,393,286
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,244	15,033	32,977	26,307	26,472
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	22,904	3,534	16,179	7,427	9,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	978,424	1,012,289	1,034,370	1,008,755	1,018,191
総資産額 (千円)	10,356,354	10,572,743	10,761,762	10,293,687	10,467,135
1株当たり純資産額 (円)	181,189.62	187,460.88	191,549.91	186,806.43	188,553.86
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失() (円)	4,241.58	654.45	2,996.05	1,375.23	1,747.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	9.4	9.6	9.6	9.8	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,687	220,323	244,481	205,193	136,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,631	467,378	127,695	275,876	494,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,600	107,450	123,500	89,630	161,300
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,215,890	1,091,576	1,274,218	1,231,181	1,033,932
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	60 〔112〕	63 〔108〕	61 〔107〕	60 〔112〕	63 〔106〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
2 「持分法を適用した場合の投資利益」については当社に関連会社がないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第60期、第61期中、第61期及び第62期中は潜在株式が存在しないため、第60期中は中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は連結財務諸表等を作成しておりませんので「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(人)	61〔107〕
---------	---------

(注) 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、政府及び日銀による積極的な経済政策や金融政策により、企業業績は改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られました。

また、消費税増税による駆け込み需要の影響も次第に薄れ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境の下、ゴルフ業界においては、ゴルフ人口の減少に加えて、プレイ料金の低価格化傾向に歯止めがかからず、厳しい状況が続いております。

当クラブにおいても休場日貸切コンペの誘致や会員同伴プレイゲスト優待制度などの諸施策を実施し、集客対策に努めました。

また、天候は2月に2回の大雪があり、連続15日間のクローズを余儀なくされましたが、来場者数は28,104名と前中間会計期間比73名(0.3%)の微増となりました。

その結果、売上高は594,685千円と前中間会計期間比2,359千円(0.4%)減となりました。

営業外収益は会員名義登録料及びその他の収入の増加により、175,204千円と前中間会計期間比35,480千円(25.4%)増となりました。

一方、売上原価及び一般管理費は736,887千円と前中間会計期間比15,161千円(2.1%)増となり、経常利益は32,977千円と前中間会計期間比17,944千円増、中間純利益は16,179千円と前中間会計期間比12,645千円増となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては営業活動により得られた資金は244,481千円で、投資活動により使用した資金は127,695千円であり、財務活動により得られた資金は123,500千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前中間会計期間比182,642千円増加し、1,274,218千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果、得られた資金は244,481千円であり、前中間会計期間比24,158千円増加となりました。これは主に税引前中間純利益が増加し、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は127,695千円であり、前中間会計期間比339,683千円減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果、得られた資金は123,500千円であり、前中間会計期間比16,050千円増加となりました。これは会員預り金の入金による収入が増加したことによるものであります。

2 【営業の実績】

(1) ゴルフ場来場者数(延人員)は次の通りであります。

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前上半期 (第61期) (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	15,032	1,269	11,730	28,031
比率(%)	53.6	4.5	41.9	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
当上半期 (第62期) (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	14,421	1,047	12,636	28,104
比率(%)	51.3	3.7	45.0	100

年度	会員(名)	会員家族(名)	ゲスト(名)	計(名)
前期 (第61期) (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	29,499	2,376	27,623	59,498
比率(%)	49.6	4.0	46.4	100

(2) 営業成績は次の通りであります。

(注) 下記の表には消費税等を含んでおりません。

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前上半期 (第61期) (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	397,892	95,736	9,043	86,790	7,583	597,044
比率(%)	66.7	16.0	1.5	14.5	1.3	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
当上半期 (第62期) (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	398,816	95,733	9,058	85,407	5,671	594,685
比率(%)	67.1	16.1	1.5	14.4	0.9	100

年度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂収入 (千円)	その他収入 (千円)	合計 (千円)
前期 (第61期) (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	882,624	189,945	18,042	190,585	112,090	1,393,286
比率(%)	63.3	13.6	1.3	13.7	8.1	100

3 【対処すべき課題】

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における資産の部の合計は10,761,762千円で、前事業年度末(10,467,135千円)に比較して294,627千円増加となりました。

主な増減内容は現金預及び預金の増加240,286千円、投資有価証券の増加100,057千円等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の部の合計は9,727,392千円で、前事業年度末(9,448,944千円)に比較して278,448千円増加となりました。

主な増減内容は、賞与引当金の増加28,520千円、その他負債の増加128,445千円、会員預り金の増加123,500千円等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の部の合計は1,034,370千円で、前事業年度末(1,018,191千円)に比較して16,179千円増加となりました。

これは、繰越利益剰余金が16,179千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は594,685千円で前中間会計期間(597,044千円)に比較して、2,359千円減少となりました。

これは、その他の収入が1,912千円減少したことによるものであります。

売上原価及び一般管理費は736,887千円で前中間会計期間(721,726千円)に比較して15,161千円増加となりました。

この結果、営業損失は142,202千円(前中間会計期間124,682千円)、経常利益は32,977千円(前中間会計期間15,033千円)、中間純利益は16,179千円(前中間会計期間3,534千円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における営業活動による資金収支は、税引前中間純利益が32,368千円、減価償却費65,810千円、売上債権95,088千円の減少及び賞与引当金28,520千円等の増加があり、244,481千円(前中間会計期間220,323千円)となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における投資活動による資金収支は、投資有価証券の償還による収入100,000千円、投資有価証券の取得による支出200,000千円等があり、127,695千円(前中間会計期間467,378千円)となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間会計期間における財務活動による資金収支は、会員預り金の入金による収入249,600千円がありましたが、会員預り金返金による支出126,100千円等があり、123,500千円(前中間会計期間107,450千円)となりました。

この結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,274,218千円(前中間会計期間1,091,576千円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

科目	設備の種類	数量	価額 (千円)	備考
建 物	クラブハウス冷温水機改修工事	1 式	1,985	
構築物	自動散水設備改修工事	1 式	2,910	
”	1号井戸ポンプ取替工事	1 式	3,680	
機 械	乗用アプローチモア	2 台	4,060	
”	目砂散布機	1 台	4,000	
”	グリーンモア	5 台	2,740	
”	ガスレンジ	1 台	724	
”	ガスゆで麺機	1 台	587	
車両運搬具	小型トラクター	1 台	2,050	
”	軽トラック	1 台	1,049	
”	牽引トレーラー	1 台	170	

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場・非登録	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	5,400	5,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		5,400		270,000		60,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三陽商会	東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング21階～24階	24	0.44
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
昭和シェル石油(株)	東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル	12	0.22
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1 商船三井ビルディング	12	0.22
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2郵船ビル	12	0.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル	9	0.17
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町1-8	9	0.17
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	9	0.17
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	9	0.17
計		126	2.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	
発行済株式総数	5,400		
総株主の議決権		5,400	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社は非上場・非登録会社につき該当すべきものではありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,033,932	1,274,218
売掛金	50,469	48,094
有価証券		399,998
たな卸資産	13,808	14,621
その他	35,923	39,016
流動資産合計	1,134,132	1,775,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,150,243	1 1,127,872
構築物（純額）	1 499,141	1 477,418
土地	2,329,916	2,329,916
コース勘定	1,034,058	1,034,058
その他（純額）	1 73,397	1 74,956
有形固定資産合計	5,086,755	5,044,220
無形固定資産		
	2,518	2,518
投資その他の資産		
投資有価証券	3,999,567	3,699,626
長期預金	200,000	200,000
その他	44,163	39,451
投資その他の資産合計	4,243,730	3,939,077
固定資産合計	9,333,003	8,985,815
資産合計	10,467,135	10,761,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,177	15,598
未払金	3,840	
未払法人税等	5,273	6,339
未払事業所税	7,120	3,465
未払消費税等	9,999	22,138
賞与引当金	10,483	39,003
その他	90,501	218,946
流動負債合計	141,393	305,489
固定負債		
退職給付引当金	83,541	74,393
会員預り金	9,217,550	9,341,050
ロッカー保証金	3,600	3,600
長期預り保証金	2,860	2,860
固定負債合計	9,307,551	9,421,903
負債合計	9,448,944	9,727,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000

その他利益剰余金		
コース改良積立金	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	55,309	39,130
利益剰余金合計	688,191	704,370
株主資本合計	1,018,191	1,034,370
純資産合計	1,018,191	1,034,370
負債純資産合計	10,467,135	10,761,762

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	597,044	594,685
売上原価	409,658	429,262
売上総利益	187,386	165,423
一般管理費	312,068	307,625
営業損失()	124,682	142,202
営業外収益	¹ 139,724	¹ 175,204
営業外費用	9	25
経常利益	15,033	32,977
特別利益	15	32
特別損失	904	641
税引前中間純利益	14,144	32,368
法人税、住民税及び事業税	4,739	5,028
法人税等調整額	5,871	11,161
法人税等合計	10,610	16,189
中間純利益	3,534	16,179

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000
当中間期変動額				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	コース改良 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101,500	615,000	64,745	678,755	1,008,755	1,008,755
当中間期変動額						
中間純利益			3,534	3,534	3,534	3,534
当中間期変動額合計			3,534	3,534	3,534	3,534
当中間期末残高	101,500	615,000	61,211	682,289	1,012,289	1,012,289

当中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	270,000	60,000	60,000	27,000
当中間期変動額				
中間純利益				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	270,000	60,000	60,000	27,000

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	コース改良 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101,500	615,000	55,309	688,191	1,018,191	1,018,191
当中間期変動額						
中間純利益			16,179	16,179	16,179	16,179
当中間期変動額合計			16,179	16,179	16,179	16,179
当中間期末残高	101,500	615,000	39,130	704,370	1,034,370	1,034,370

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,144	32,368
減価償却費	65,213	65,810
有形固定資産売却損益 (は益)	682	585
有形固定資産除却損	206	23
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,997	9,148
賞与引当金の増減額 (は減少)	29,436	28,520
受取利息	25,506	26,344
その他の営業外損益 (は益)	63	57
売上債権の増減額 (は増加)	79,668	95,088
貯蔵品の増減額 (は増加)	2,058	813
仕入債務の増減額 (は減少)	26,571	35,661
その他の資産の増減額 (は増加)	525	1,461
その他の負債の増減額 (は減少)	3,761	1,915
小計	195,526	222,147
利息の受取額	25,506	26,344
法人税等の支払額	845	4,010
法人税等の還付額	136	
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,323	244,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入		100,000
投資有価証券の取得による支出	200,000	200,000
有形固定資産の売却による収入	41	71
有形固定資産の取得による支出	67,413	27,766
定期預金の預入による支出	200,000	
その他の支出	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,378	127,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の入金による収入	221,600	249,600
会員預り金の返還による支出	114,150	126,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,450	123,500
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	139,605	240,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,231,181	1,033,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,091,576	1,274,218

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

評価基準は原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、貯蔵品・・・先入先出法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、建物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 5年～17年

車両運搬具 2年～7年

器具及び備品 2年～20年

(2) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
減価償却累計額	4,534,166千円	4,587,924千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
受取利息	25,506千円	26,344千円
会員名義登録変更料	104,700千円	112,800千円
不動産賃貸料	6,720千円	8,580千円
天候保険料	千円	24,809千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
有形固定資産	65,213千円	65,810千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400			5,400

当中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,400			5,400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,091,576千円	1,274,218千円
現金及び現金同等物	1,091,576千円	1,274,218千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引。
前事業年度(平成25年12月31日)

	器具及び備品
取得価額相当額	52,967千円
減価償却累計額相当額	52,048千円
期末残高相当額	919千円
(未経過リース料期末残高相当額)	
(うち1年以内の金額)	(919千円)
当期の支払リース料	2,545千円
減価償却費相当額	2,545千円

当中間会計期間(平成26年 6月30日)

	器具及び備品
取得価額相当額	4,678千円
減価償却累計額相当額	4,266千円
中間期末残高相当額	412千円
(未経過リース料中間期末残高相当額)	
(うち1年以内の金額)	(412千円)
当期の支払リース料	507千円
減価償却費相当額	507千円

(減価償却費相当額)

減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

なお、上記注記は利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年12月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,033,932	1,033,932	
(2) 売掛金	50,469	50,469	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,567	4,064,174	64,607
(4) 長期預金	200,000	195,683	4,317
資産計	5,283,968	5,344,258	60,290
(1) 買掛金	(14,177)	(14,177)	()
(2) 未払金	(3,840)	(3,840)	()
(3) 未払費用	(68,168)	(68,168)	()
負債計	(86,185)	(86,185)	()

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(貸借対照表計上額9,217,550千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額2,860千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,274,218	1,274,218	
(2) 売掛金	48,094	48,094	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,099,624	4,219,592	119,968
(4) 長期預金	200,000	198,338	1,662
資産計	5,621,936	5,740,242	118,306
(1) 買掛金	(15,598)	(15,598)	()
(2) 未払費用	(102,437)	(102,437)	()
負債計	(118,035)	(118,035)	()

()負債に計上されているものについては、()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金の時価については取引金融機関から提示された価額によっております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 会員預り金(中間貸借対照表計上額9,341,050千円)、ロッカー保証金(中間貸借対照表計上額3,600千円)、長期預り保証金(中間貸借対照表計上額2,860千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成25年12月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	3,399,563	3,512,454	112,891
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	600,004	551,720	48,284
合計	3,999,567	4,064,174	64,607

(当中間会計期間)(平成26年6月30日)

1 満期保有目的の債券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	3,899,624	4,032,322	132,698
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	200,000	187,270	12,730
合計	4,099,624	4,219,592	119,968

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしていません。

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしてありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	188,553円86銭	191,549円91銭

項目	前中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自平成26年1月 至平成26年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	654円45銭	2,996円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	3,534	11,988
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益(千円)	3,534	11,988
普通株式の期中平均株式数(株)	5,400	5,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

平成26年 9月25日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原口 隆志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。